

## 平成29年3月期 連結決算概要

### 1. 連結の範囲

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
連結子会社数	68社	70社	2社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	93社	95社	2社

U-MHIプラテック(株)、U-MHI Platech America, Inc.

### 2. 業績概要

#### (1) 経営成績

(単位: 億円)

(注) 億円未満切捨て

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
売上高	6,417	6,165	△ 251
営業利益	414	349	△ 64
金融収支	△ 11	△ 7	4
持分法投資損益	29	20	△ 9
その他営業外損益	△ 35	△ 29	6
経常利益	396	333	△ 62
特別損益	※1 △ 119	△ 4	115
親会社株主に帰属する当期純利益	191	241	50

※1 ホリイミド事業減損損失 △58、  
AET(張家港)減損損失 △27 他

1株当たり当期純利益	18円06銭	22円85銭	4円79銭
------------	--------	--------	-------

年間配当金	5.0円	6.0円	1.0円
-------	------	------	------

為替レート(円/\$)	120.1	108.4	△ 11.7
ナフサ価格(円/KL)	42,600	34,500	△ 8,100
豪州炭価格(円/t)*	8,843	8,748	△ 95

\*豪州炭(CIF)

#### [セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		平成28年3月期	平成29年3月期	増減
売上高	化学	2,667	2,583	△ 83
	医薬	92	109	16
	建設資材	2,373	2,272	△ 101
	機械	734	716	△ 17
	エネルギー・環境	690	597	△ 92
	その他	167	125	△ 42
	調整額	△ 309	△ 239	69
	合計	6,417	6,165	△ 251
営業利益	化学	120	96	△ 24
	医薬	11	24	13
	建設資材	198	162	△ 35
	機械	46	36	△ 9
	エネルギー・環境	38	28	△ 10
	その他	11	7	△ 3
	調整額	△ 12	△ 7	4
	合計	414	349	△ 64

ナイロン樹脂販売価格低下、  
アンモニア製品販売価格低下・販売数量減 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他

成形機・産機出荷減 他

販売炭価格低下、販売炭・預り炭数量減 他

補修費増(定修影響)、合成ゴム原料価格上昇 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他

成形機採算性低下 他

販売炭・預り炭数量減 他

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

## (2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平28/3末	平29/3末	増減	(貸方)	平28/3末	平29/3末	増減
現預金	424	366	△ 58	支払手形・買掛金	742	923	180
売上債権	1,395	1,578	183	未払金	322	268	△ 54
たな卸資産	760	828	67	有利子負債	2,166	2,104	△ 62
有形固定資産	3,238	3,314	76	その他負債	669	693	23
無形固定資産	49	53	4	純資産	2,896	3,104	207
投資有価証券	481	516	34	(株主資本)	(2,630)	(2,815)	(185)
繰延税金資産	160	143	△ 17	(その他の包括利益累計額)	(35)	(50)	(15)
その他資産	287	293	5	(非支配株主持分 他)	(230)	(238)	(7)
資産合計	6,797	7,093	295	負債、純資産合計	6,797	7,093	295

## (3)キャッシュ・フローの状況

&lt;参考&gt;

項目	平29年3月期		平28年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 534	税金等調整前当期純利益 329、減価償却費 344、 法人税等の支払 △102 他	億円 686
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 408	有形・無形固定資産の取得 △418 他	△ 337
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (その他)	△ 176 ( △ 114 ) ( △ 62 )	配当金の支払 △56 他	△ 310 ( △ 248 ) ( △ 61 )
現金及び現金同等物 期末残高	358		411

## 【トピックス】

## ー化学セグメントー

- ◆ケミカル工場での大粒硫安の増産を決定、JA全農との硫安出荷・管理合弁会社を設立 [平成28年5月]
- ◆「大阪研究開発センター」を開設 [平成28年8月]
- ◆堺工場でセパレータの設備増強を決定・着手 [平成28年9月]
- ◆スペインでナイロン工場の増設を決定・着手 [平成28年10月]
- ◆三菱化学(株)(現三菱ケミカル(株))と中国での電解液事業の提携について合意 [平成28年10月]
- ◆三菱レイヨン(株)(現三菱ケミカル(株))及びJSR(株)と、ABS樹脂事業統合を最終決定 [平成29年3月]

## ー建設資材セグメントー

- ◆宇部マテリアルズ(株)がタイに現地法人を設立 [平成28年10月]
- ◆宇部伊佐鉱山、石灰石の累計出鉱量が5億トンに到達 [平成28年11月]

## ー機械セグメントー

- ◆UBE Machinery Inc. が米国・ケンタッキー州に販売・サービス拠点を設立 [平成28年8月]
- ◆宇部興産機械(株)が三菱重工プラスチックテクノロジー(株)の株式を取得 [平成29年1月]

### 3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期 ＜予想＞	増減
売上高	6,165	7,000	835
営業利益	349	400	51
経常利益	333	380	47
特別損益	△ 4	△ 30	△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益	241	245	4
1株当たり当期純利益	22円85銭	23円15銭	0円30銭
年間配当金	6.0円	6.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	108.4	110.0	1.6
ナフサ価格(円/KL)	34,500	41,800	7,300
豪州炭価格(円/t)*	8,748	10,932	2,184

\*豪州炭(CIF)

### [セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期 ＜予想＞	増減	
売上高	化学	2,583	3,100	517
	医薬	109	100	△ 9
	建設資材	2,272	2,300	28
	機械	716	900	184
	エネルギー・環境	597	700	103
	その他	125	50	△ 75
	調整額	△ 239	△ 150	89
合計	6,165	7,000	835	
営業利益	化学	96	180	84
	医薬	24	20	△ 4
	建設資材	162	130	△ 32
	機械	36	50	14
	エネルギー・環境	28	25	△ 3
	その他	7	10	3
	調整額	△ 7	△ 15	△ 8
合計	349	400	51	

合成ゴム販売価格上昇、  
電池材料販売数量増 他

販売数量減 他

石灰石関連製品販売数量増 他

成形機出荷増 他

販売炭価格上昇 他

合成ゴム販売価格上昇、  
電池材料販売数量増 他

エネルギーコスト増、セメント輸出価格低下 他

成形機出荷増 他

(注)・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

### [参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 ＜予想＞
設備投資	344	440	420
減価償却費	355	344	350
研究開発費	137	136	145
事業利益	452	378	435
有利子負債残高	2,166	2,104	2,000
自己資本	2,665	2,865	3,030
総資産	6,797	7,093	7,250
D/Eレシオ(倍)	0.81	0.73	0.66
自己資本比率(%)	39.2	40.4	41.8
売上高営業利益率(%)	6.5	5.7	5.7
総資産事業利益率(%)	6.5	5.5	6.1
自己資本当期純利益率(%)	7.2	8.7	8.3
従業員数(人)	10,764	10,928	11,000



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社  
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 (TEL) 03-5419-6110  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	616,563	△3.9	34,960	△15.6	33,348	△15.8	24,185	26.6
28年3月期	641,750	△0.0	41,408	71.5	39,620	70.6	19,111	30.5

（注）包括利益 29年3月期 26,377百万円（384.4%） 28年3月期 5,445百万円（△79.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.85	22.78	8.7	4.8	5.7
28年3月期	18.06	18.01	7.2	5.7	6.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 2,021百万円 28年3月期 2,950百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	709,379	310,401	40.4	270.76
28年3月期	679,783	289,622	39.2	251.90

（参考）自己資本 29年3月期 286,599百万円 28年3月期 266,562百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	53,418	△40,829	△17,686	35,806
28年3月期	68,628	△33,726	△31,000	41,188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,300	27.7	2.0
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	6,362	26.3	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	17.4	17,000	47.6	16,000	55.1	10,000	40.7	9.45
通期	700,000	13.5	40,000	14.4	38,000	13.9	24,500	1.3	23.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,062,001,076株	28年3月期	1,062,001,076株
29年3月期	3,506,575株	28年3月期	3,813,962株
29年3月期	1,058,420,951株	28年3月期	1,058,045,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	277,959	△7.9	14,356	△44.5	16,850	△39.2	13,968	19.1
28年3月期	301,806	△1.5	25,877	74.1	27,720	57.9	11,727	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.17	13.13
28年3月期	11.06	11.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	475,329	169,958	35.6	159.70
28年3月期	471,625	160,257	33.9	150.61

(参考) 自己資本 29年3月期 169,335百万円 28年3月期 159,661百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成29年5月11日 (木)・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・平成29年5月18日 (木)・・・決算説明会

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」という基本方針の下、各セグメントの収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当期においては、全般に円高の影響を受けるとともに、化学セグメントでは一部製品の原料価格高や国内アンモニア工場の定期修理を実施したことによるコストの増加等、建設資材セグメントではセメントの国内需要減少や輸出環境悪化等の影響もあり、連結営業利益では減益となりましたが、当期は大きな特別損失の計上がなく、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ251億8千7百万円減の6,165億6千3百万円、連結営業利益は64億4千8百万円減の349億6千万円、連結経常利益は62億7千2百万円減の333億4千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億7千4百万円増の241億8千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	6,165億円	349億円	333億円	241億円
前期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
増減率	△3.9%	△15.6%	△15.8%	26.6%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ238億4千7百万円減の2,779億5千9百万円、営業利益は115億2千1百万円減の143億5千6百万円、経常利益は108億7千万円減の168億5千万円、当期純利益は22億4千1百万円増の139億6千8百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学セグメント

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での供給能力過多の状況は継続していますが、市況は回復傾向で推移し、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下も寄与しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムやファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ83億7千2百万円減の2,583億6千4百万円、連結営業利益は24億2千6百万円減の96億5千7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2, 5 8 3 億円	9 6 億円
前 期	2, 6 6 7 億円	1 2 0 億円
増 減 率	△ 3. 1 %	△ 2 0. 1 %

#### 医薬セグメント

自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は伸長しました。受託医薬品の原体・中間体の出荷も概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ16億9千5百万円増の109億7千5百万円、連結営業利益は13億9千1百万円増の24億9千6百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	1 0 9 億円	2 4 億円
前 期	9 2 億円	1 1 億円
増 減 率	1 8. 3 %	1 2 5. 9 %

#### 建設資材セグメント

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要減少の影響を受けました。セメント輸出は、出荷は堅調でしたが、市況は軟化傾向に推移しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ101億7百万円減の2, 272億3千6百万円、連結営業利益は35億7千7百万円減の162億6千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2, 2 7 2 億円	1 6 2 億円
前 期	2, 3 7 3 億円	1 9 8 億円
増 減 率	△ 4. 3 %	△ 1 8. 0 %



## 機械セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内の出荷は堅調でしたが、輸出は為替影響もあり低調でした。各製品のサービス事業や製鋼品の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ17億6千7百万円減の716億6千8百万円、連結営業利益は9億2千9百万円減の36億7千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	716億円	36億円
前期	734億円	46億円
増減率	△2.4%	△20.2%

## エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ92億8千4百万円減の597億8千2百万円、連結営業利益は10億1百万円減の28億5千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	597億円	28億円
前期	690億円	38億円
増減率	△13.4%	△26.0%

## その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ42億7千2百万円減の125億2千万円、連結営業利益は3億8千8百万円減の7億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	125億円	7億円
前期	167億円	11億円
増減率	△25.4%	△34.0%

## 当期に実施した主な施策など

## 化学セグメント

- ◆昨年8月、堺工場内に大阪研究開発センターを開所しました。同センターでは、要素技術研究～開発～生産技術までを一貫して、効率的かつ世の中の流れに即応した研究開発を行い、将来の新製品を創出する中心拠点としていきます。
- ◆昨年9月、車載用リチウムイオン電池向けなどの需要増大に対応するため、堺工場でのセパレータの能力増強を決定し、着手しました（来年4月完工予定）。この増強により、宇部ケミカル工場と堺工場での年産能力は合計2.5億㎡になります。
- ◆昨年10月、世界的に拡大し続ける高付加価値ナイロンの需要に対応するため、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社（スペイン）にて、年産4万トンのナイロン6生産設備の増設を決定し、着手しました。稼動開始は来年2月を予定しており、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社のナイロン6の年産能力は、合計7万トンとなります。
- ◆昨年10月、当社と三菱化学（株）（現 三菱ケミカル(株)）は、両社の中国におけるリチウムイオン電池用電解液事業で提携することについて合意しました。
- ◆本年2月、当社と山形大学で共同開発した、有機溶媒に溶ける新しいN型有機半導体を、山形大学発のベンチャー企業である（株）フューチャーインクにライセンス供与する契約を締結しました。（株）フューチャーインクは本年5月にN型有機半導体サンプルの有償販売を開始する予定です。
- ◆当社と三菱レイヨン（株）（現 三菱ケミカル(株)以下省略）及びJSR（株）はABS樹脂事業の統合について、本年3月に、当社と三菱レイヨン（株）がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS（株）とJSR（株）の完全子会社であるテクノポリマー（株）とで本年10月を目処に事業統合することを決定しました。なお、統合後の新会社は、当社と三菱レイヨン（株）及びJSR（株）の3社で共同して運営していきます。

## 建設資材セグメント

- ◆昨年9月、宇部マテリアルズ（株）はタイ・バンコクに塩基性硫酸マグネシウム「モスハイジ」の製造・販売会社ウベ・マテリアルズ・タイランド社を設立しました。モスハイジは自動車の軽量化に寄与する樹脂添加剤であり、地球温暖化対策やCO2排出量削減に向けた世界的な自動車軽量化ニーズを背景に、需要が拡大しています。
- ◆宇部伊佐鉱山では、昭和23年からセメント等の原料になる石灰石の採掘を行っていますが、昨年11月に累積出鉱量が5億トンに達しました。国内で5億トンに達した石灰石鉱山は、宇部伊佐鉱山で2例目となります。

## 機械セグメント

- ◆米国・ミシガン州にあるウベ・マシナリー社は、近年自動車関連メーカーが、米国中南東部や南部地域に多くの製造工場を設立していることを受け、昨年8月、ケンタッキー州レキシントン市に販売・サービス拠点を開設し、営業を開始しました。
- ◆昨年7月、宇部興産機械（株）は、三菱重工業（株）より同社の連結子会社である三菱重工プラスチックテクノロジー（株）の株式譲渡を受ける契約を締結し、本年1月に株式譲渡を完了しました。これにより、三菱重工プラスチックテクノロジー（株）は新体制の下、U-MHIプラテック（株）と社名変更し営業を開始しました。また、宇部興産機械（株）は、同社とU-MHIプラテック（株）との両社製品を取り扱う販売会社U&Mプラスチックソリューションズ（株）を設立し、営業を開始しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が58億2千9百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が183億3千9百万円、商品及び製品などのたな卸資産が67億1千9百万円、有形固定資産が76億4千3百万円増加したことなどにより、295億9千6百万円増加し7,093億7千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が62億2千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が180億6千2百万円増加したことなどにより、88億1千7百万円増加し3,989億7千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により241億8千5百万円増加したことなどにより、207億7千9百万円増加し3,104億1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益329億3千3百万円、非資金項目である減価償却費344億9千万円、法人税等の支払額102億2千7百万円などにより、534億1千8百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出418億6千7百万円などにより、408億2千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入205億6千2百万円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出213億6百万円、社債の償還による支出150億2千万円などにより、176億8千6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ62億2千7百万円減少し2,104億6千4百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ53億8千2百万円減少し358億6百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	31.4%	34.5%	37.0%	39.2%	40.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1%	28.7%	28.0%	31.0%	37.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.3年	6.6年	3.9年	3.2年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5倍	12.3倍	25.6倍	32.2倍	33.1倍

## 各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を初年度とする中期経営計画において、連結配当性向は原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としており、当期につきましては1株当たり6円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましては1株当たり6円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(5)今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成29年4月から平成30年3月までの為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ1k1=41,800円、豪州炭価格1トン=10,932円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化学セグメントの販売数量増や価格改善をはじめとして各セグメントの増収により7,000億円、連結営業利益は、化学セグメントでの販売数量増等により400億円と予想しております。連結経常利益は380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は245億円と予想しております。

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加等により、増加すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ104億円減少の2,000億円と見込んでおります。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	7,000億円	400億円	380億円	245億円
平成29年3月期	6,165億円	349億円	333億円	241億円
増減率	13.5%	14.4%	13.9%	1.3%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成30年3月期	3,100億円	100億円	2,300億円	900億円	700億円	50億円	△150億円
平成29年3月期	2,583億円	109億円	2,272億円	716億円	597億円	125億円	△239億円
増減率	20.0%	△8.9%	1.2%	25.6%	17.1%	△60.1%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成30年3月期	180億円	20億円	130億円	50億円	25億円	10億円	△15億円
平成29年3月期	96億円	24億円	162億円	36億円	28億円	7億円	△7億円
増減率	86.4%	△19.9%	△20.1%	36.2%	△12.4%	32.6%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」を経営理念とし、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかったもの、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

当社グループは、環境・社会・コーポレートガバナンスに関する情報開示（ESG情報）の充実に努めるとともに、経営理念で謳われた起業家精神＝フロンティアスピリットを胸に、株主を始め顧客、取引先、従業員や地域社会等のあらゆるステークホルダー、さらには地球環境との共生を図り、これらに貢献する価値創造企業であり続けます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の数値目標を掲げています。

＜主要項目＞		＜経営指標＞	
	2018年度目標		2018年度目標
営業利益	500億円	売上高営業利益率(ROS)	6.5%以上
経常利益	490億円	自己資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、10年後のありたい姿「顧客に価値を創出し続ける企業」の実現に向けた3ヵ年の行動計画と位置付ける中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の基本方針を掲げております。

#### ①持続的成長を可能にする経営基盤の強化

- ◆各事業セグメントにおいて利益率を強く意識し、徹底したコストダウンにより既存商品の収益力向上を図る。
- ◆連結キャッシュ・フロー重視の経営方針の下、成長のための設備投資・投融資を実施するとともに、投資案件の成果を確実に刈り取る。
- ◆海外拠点の拡充や国内外グループ会社の連携深化により、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力を高める。
- ◆化学セグメントの復活と更なる成長に向けて、本計画期間中に化学セグメントの業績を営業利益200億円レベルまで回復させ、次の成長ステージの出発点への到達を目指す。

#### ②資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

- ◆持続可能な社会の実現に向け、経済性に配慮しサプライチェーン全体でエネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス削減や、環境負荷低減などに貢献する技術・製品の創出・拡大を推進する。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

当計画では、上記の基本方針のもと、徹底したコストダウンや国内外グループ会社の連携深化により、顧客に提供する価値の増大とともに当社グループ各セグメントの収益力向上を推進し、中でも事業環境が厳しさを増す建設資材セグメントでの対策強化と化学セグメントにおける更なる業績回復に注力してまいります。化学セグメントにおいては、本年4月、ビジネスユニットと研究開発機能を事業部として統合する組織改訂を実施し、事業毎の機能連携の一層の強化と研究開発のスピードアップにも取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、公正な企業活動や社会的責任を果たすための活動を推進し、経営理念である「共存同栄」の精神のもと、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーからの信頼を深めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	36,634
受取手形及び売掛金	139,506	157,845
商品及び製品	34,389	35,922
仕掛品	15,360	19,587
原材料及び貯蔵品	26,334	27,293
繰延税金資産	7,809	6,834
その他	11,701	11,449
貸倒引当金	△637	△523
流動資産合計	276,925	295,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,958	265,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	△178,782	△182,726
建物及び構築物 (純額)	81,176	82,779
機械装置及び運搬具	633,280	637,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,194	△502,083
機械装置及び運搬具 (純額)	141,086	135,734
土地	84,468	84,100
リース資産	2,590	3,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,318	△1,538
リース資産 (純額)	1,272	1,668
建設仮勘定	9,661	19,715
その他	37,322	40,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,185	△32,665
その他 (純額)	6,137	7,447
有形固定資産合計	323,800	331,443
無形固定資産		
リース資産	12	6
その他	4,958	5,365
無形固定資産合計	4,970	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	51,615
長期貸付金	421	326
退職給付に係る資産	7,006	7,806
繰延税金資産	8,263	7,521
その他	10,655	10,809
貸倒引当金	△538	△665
投資その他の資産合計	73,974	77,412
固定資産合計	402,744	414,226
繰延資産		
社債発行費	114	112
繰延資産合計	114	112
資産合計	679,783	709,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	92,342
短期借入金	79,367	65,931
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	15,020	15,020
リース債務	466	559
未払金	32,225	26,813
未払法人税等	6,766	4,546
賞与引当金	7,118	6,944
役員賞与引当金	51	75
受注損失引当金	401	465
その他	17,562	23,133
流動負債合計	233,256	245,828
固定負債		
社債	45,030	40,010
長期借入金	75,839	77,655
リース債務	969	1,289
繰延税金負債	2,142	2,271
役員退職慰労引当金	807	727
特別修繕引当金	157	1,428
事業損失引当金	267	199
退職給付に係る負債	6,727	6,850
負ののれん	958	808
資産除去債務	1,271	1,666
その他	22,738	20,247
固定負債合計	156,905	153,150
負債合計	390,161	398,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	38,091
利益剰余金	166,862	185,747
自己株式	△801	△726
株主資本合計	263,032	281,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	4,893
繰延ヘッジ損益	△13	11
為替換算調整勘定	3,674	2,378
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△2,230
その他の包括利益累計額合計	3,530	5,052
新株予約権	597	623
非支配株主持分	22,463	23,179
純資産合計	289,622	310,401
負債純資産合計	679,783	709,379



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	641,750	616,563
売上原価	519,960	500,642
売上総利益	121,790	115,921
販売費及び一般管理費	80,382	80,961
営業利益	41,408	34,960
営業外収益		
受取利息	356	201
受取配当金	580	692
受取賃貸料	1,214	1,220
負ののれん償却額	133	138
持分法による投資利益	2,950	2,021
その他	2,994	1,855
営業外収益合計	8,227	6,127
営業外費用		
支払利息	2,110	1,597
賃貸費用	731	646
為替差損	1,074	183
その他	6,100	5,313
営業外費用合計	10,015	7,739
経常利益	39,620	33,348
特別利益		
固定資産売却益	674	240
投資有価証券売却益	40	—
補助金収入	1,158	724
負ののれん発生益	—	1,611
事業撤退に係る未払費用の取崩益	1,596	—
特別利益合計	3,468	2,575
特別損失		
固定資産処分損	5,300	2,404
減損損失	9,080	586
投資有価証券評価損	589	—
関連事業損失	466	—
特別損失合計	15,435	2,990
税金等調整前当期純利益	27,653	32,933
法人税、住民税及び事業税	9,400	7,989
法人税等調整額	△504	394
法人税等合計	8,896	8,383
当期純利益	18,757	24,550
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△354	365
親会社株主に帰属する当期純利益	19,111	24,185

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,757	24,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	1,337
繰延ヘッジ損益	84	24
為替換算調整勘定	△10,522	△605
退職給付に係る調整額	△1,028	1,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△477	△177
その他の包括利益合計	△13,312	1,827
包括利益	5,445	26,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,159	25,707
非支配株主に係る包括利益	△2,714	670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,413	153,368	△850	249,366
当期変動額					
剰余金の配当			△5,300		△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益			19,111		19,111
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		11		65	76
連結範囲の変動			△317		△317
連結子会社株式の取得による持分の増減		112			112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	123	13,494	49	13,666
当期末残高	58,435	38,536	166,862	△801	263,032

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,924	△97	11,581	△2,447	13,961	565	25,718	289,610
当期変動額								
剰余金の配当								△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益								19,111
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								76
連結範囲の変動								△317
連結子会社株式の取得による持分の増減								112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,410	84	△7,907	△1,198	△10,431	32	△3,255	△13,654
当期変動額合計	△1,410	84	△7,907	△1,198	△10,431	32	△3,255	12
当期末残高	3,514	△13	3,674	△3,645	3,530	597	22,463	289,622

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,536	166,862	△801	263,032
当期変動額					
剰余金の配当			△5,300		△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益			24,185		24,185
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△18		138	120
連結子会社株式の取得による持分の増減		△427			△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△445	18,885	75	18,515
当期末残高	58,435	38,091	185,747	△726	281,547

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,514	△13	3,674	△3,645	3,530	597	22,463	289,622
当期変動額								
剰余金の配当								△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益								24,185
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								120
連結子会社株式の取得による持分の増減								△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	24	△1,296	1,415	1,522	26	716	2,264
当期変動額合計	1,379	24	△1,296	1,415	1,522	26	716	20,779
当期末残高	4,893	11	2,378	△2,230	5,052	623	23,179	310,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,653	32,933
減価償却費	35,574	34,490
減損損失	9,080	586
固定資産除却損	1,659	896
負ののれん償却額	△133	△138
負ののれん発生益	—	△1,611
受取利息及び受取配当金	△936	△893
支払利息	2,110	1,597
為替差損益 (△は益)	137	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△2,950	△2,021
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	—
関連事業損失	466	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	△1,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	△515	△142
補助金収入	△1,158	△724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	28
退職給付に係る資産負債の増減額	1,405	△686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	10,233	△19,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	△6,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,453	16,961
その他	4,908	7,503
小計	74,005	62,800
利息及び配当金の受取額	1,449	1,736
利息の支払額	△2,130	△1,615
補助金の受取額	1,829	724
法人税等の支払額	△6,525	△10,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,628	53,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,485	△41,867
有形固定資産の売却による収入	1,023	488
投資有価証券の取得による支出	△404	△448
投資有価証券の売却による収入	58	132
関係会社株式の取得による支出	△166	△595
関係会社株式の売却による収入	51	56
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	309
短期貸付金の増減額 (△は増加)	492	47
長期貸付けによる支出	△80	△38
長期貸付金の回収による収入	45	48
その他	△260	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,726	△40,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,769	△15,046
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	10,000
長期借入れによる収入	10,841	20,562
長期借入金の返済による支出	△28,409	△21,306
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△20	△15,020
非支配株主からの払込みによる収入	—	465
配当金の支払額	△5,288	△5,287
非支配株主への配当金の支払額	△306	△354
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△346	△884
その他	△703	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,000	△17,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,318	△5,382
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う	906	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の期末残高	41,188	35,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム(ナイロン原料)、工業薬品、ポリブタジエン(合成ゴム)、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品(原体・中間体)の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械」は、成形機、産業機械(運搬機、粉碎・破砕機)、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業(I P P)を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

また、平成28年4月より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	258,661	9,221	231,051	71,367	56,616	14,834	641,750	—	641,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,075	59	6,292	2,068	12,450	1,958	30,902	△30,902	—
計	266,736	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	672,652	△30,902	641,750
セグメント利益(営業 利益)	12,083	1,105	19,841	4,600	3,856	1,142	42,627	△1,219	41,408
セグメント資産	301,784	12,533	216,948	62,039	49,014	16,246	658,564	21,219	679,783
その他の項目									
減価償却費(注3)	20,491	837	8,309	1,415	2,870	609	34,531	1,043	35,574
持分法適用会社への 投資額	18,407	—	8,322	—	1,199	2,270	30,198	—	30,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	14,610	703	14,716	1,620	1,002	570	33,221	1,208	34,429

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,219百万円には、セグメント間取引消去△131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額21,219百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,632百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産66,851百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,208百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。



当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	254,963	10,975	221,432	69,289	49,477	10,427	616,563	—	616,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,401	—	5,804	2,379	10,305	2,093	23,982	△23,982	—
計	258,364	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	640,545	△23,982	616,563
セグメント利益 (営業 利益)	9,657	2,496	16,264	3,671	2,855	754	35,697	△737	34,960
セグメント資産	324,232	12,915	219,126	75,121	48,613	14,824	694,831	14,548	709,379
その他の項目									
減価償却費 (注3)	18,873	838	8,831	1,455	2,825	649	33,471	1,019	34,490
持分法適用会社への 投資額	19,323	—	8,778	—	1,219	1,903	31,223	—	31,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	28,282	375	9,884	1,959	1,438	904	42,842	1,225	44,067

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△602百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額14,548百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,067百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産59,615百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,019百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,225百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
458,098	117,297	36,459	29,896	641,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
255,944	50,243	1,460	15,130	1,023	323,800

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,584	113,837	32,881	29,261	616,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
263,106	49,700	1,065	16,622	950	331,443

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	8,875	—	107	—	—	—	98	9,080

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	375	—	2	—	—	—	209	586

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	－	34	－	－	－	－	147
当期末残高	1,010	－	135	－	－	－	－	1,145

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	－	33	－	－	21	－	280
当期末残高	1,677	－	342	－	－	84	－	2,103

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	108	－	34	－	－	－	－	142
当期末残高	914	－	101	－	－	－	－	1,015

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	－	33	－	－	21	－	280
当期末残高	1,451	－	309	－	－	63	－	1,823

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「機械」において、U-MHIプラテック株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことなどにより、負ののれん発生益を1,611百万円計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	251円90銭	270円76銭
1株当たり当期純利益金額	18円06銭	22円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円01銭	22円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,111	24,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,111	24,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,058,045	1,058,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,075	3,326
(うち新株予約権)	(3,075)	(3,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である宇部興産海運株式会社及び萩森興産株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「簡易株式交換による宇部興産海運株式会社及び萩森興産株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。